

公共調達監視委員会活動状況報告書

(部局名) 長野労働局

1 開催日 令和 3 年 2 月 2 4 日 (水)

2 委員の氏名及び役職等

委員長	長瀬 一治	信州大学特任教授
委員	内村 修	弁護士
委員	酒井 富雄	公認会計士

3 審査対象期間 令和 2 年 7 月 1 日 ~ 令和 2 年 1 2 月 3 1 日 契約締結分

4 審査契約件数

(1) 公共工事

① 競争入札によるもの

・ 審査対象件数	<u>1 件</u>
・ 審議件数	<u>1 件</u>
うち、低入札価格調査の対象となったもの	<u>0 件</u>

② 随意契約によるもの

・ 審査対象件数	<u>0 件</u>
・ 審議件数	<u>0 件</u>

(2) 物品・役務等

① 競争入札によるもの

・ 審査対象件数	<u>13 件</u>
・ 審議件数	<u>13 件</u>
うち、契約金額が500万円以上の案件	<u>2 件</u>
うち、参加者が一者しかないもの	<u>4 件</u>
うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの	<u>0 件</u>
うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの	<u>0 件</u>

② 随意契約によるもの

・ 審査対象件数	<u>0 件</u>
・ 審議件数	<u>0 件</u>
うち、新規案件で競争性のない随意契約で調達しているもの	<u>0 件</u>
うち、企画競争又は公募をしたが、参加者（応募者）が一者しかないもの	<u>0 件</u>
うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの	<u>0 件</u>
うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの	<u>0 件</u>

5 審査案件の抽出方法

(工事、物品・役務等)
14件全てを審議対象とした

6 審査結果

不適切等と判断した件数 0 件

結果内容及び措置状況 (具体的な内容を記載するとともに、審査を行った際の書類も併せて提出すること。)

所見なし。

別紙様式1

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

〔競争入札によるもの〕 審査対象期間 令和2年7月1日 ～ 令和2年12月31日契約締結分

部局名 長野労働局

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)	公共調達監視委員会審議結果状況(所見)
1 佐久公共職業安定所 冷温水発生機操作盤更新工事	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 佐藤 和弥 長野市中御所1-22-1	令和2年9月1日	池田建設 株式会社 長野市広田77番地	1100001000211	一般競争入札	3,089,900	3,080,000	99.7%	1者	所見なし	所見なし
			以下余白								

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかいないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式2

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

〔随意契約によるもの〕 審査対象期間 令和2年7月1日 ～ 令和2年12月31日契約締結分

部局名 長野労働局

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考	公共調達監視委員会審議結果状況(所見)	公共調達審査会審議結果状況(所見)
該当なし												
			以下余白									

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式3

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕 審査対象期間 令和2年7月1日 ～ 令和2年12月31日契約締結分

部局名 長野労働局

物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)	公共調達監視委員会審議結果状況(所見)
2 各公共職業安定所における複写機のレンタル契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 佐藤 和弥 長野市中御所1-22-1	令和2年8月31日	株式会社タツノ 上田市下塩尻236-4	9100001029978	一般競争入札	2,719,680	1,839,766	67.6%	4者	所見なし	所見なし
3 各公共職業安定所における雇用調整助成金の事務処理に係る備品購入等契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 佐藤 和弥 長野市中御所1-22-1	令和2年8月7日	株式会社柏とビジネスセンター 長野市長野大門町532	1100001000632	一般競争入札	9,146,525	8,723,000	95.4%		所見なし	所見なし
4 令和2年度 建築物定期点検業務委託	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 佐藤 和弥 長野市中御所1-22-1	令和2年9月3日	株式会社エーシーエ建築調査事務所 長野市柳原2360番地4	4100001027078	一般競争入札	2,046,000	1,518,000	74.2%	3者	所見なし	所見なし
5 「離職されたみなさまへ」等印刷物作成契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 佐藤 和弥 長野市中御所1-22-1	令和2年9月15日	株式会社アステージ 新潟県新潟市東区7丁目30番地	8110001021976	一般競争入札	3,409,245	2,047,213	60.0%	6者	所見なし	所見なし
6 各公共職業安定所における雇用調整助成金の事務処理に係る備品購入等契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 佐藤 和弥 長野市中御所1-22-1	令和2年10月1日	株式会社 丸陽 長野県上田市中央2-5-10	1100001010326	一般競争入札	1,385,277	1,243,000	89.7%	5者	所見なし	所見なし
7 年度後半における集中的な就職面接会事業委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 佐藤 和弥 長野市中御所1-22-1	令和2年10月29日	株式会社カシヨキャリア開発センター 長野市西和田1-27-9	5100001004530	一般競争入札	2,958,147	2,915,000	98.5%	1者	所見なし	所見なし

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式3

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕		審査対象期間	令和2年7月1日～令和2年12月31日契約締結分				部局名 長野労働局					
物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)	公共調達監視委員会審議結果状況(所見)	
8	令和2年度 各官署で冬期間使用する灯油の購入契約(中信地域)	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 佐藤 和弥 長野市中御所1-22-1	令和2年11月2日	中央石油株式会社 松本市巾上2-1	7100001013546	一般競争入札	1,641,640	990,990	60.4%	1者	所見なし	所見なし
9	新型コロナウイルス感染症予防対策にかかる窓口用デスクパーテーションの購入契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 佐藤 和弥 長野市中御所1-22-1	令和2年11月24日	株式会社丸陽 上田市中央2-5-10	1100001010326	一般競争入札	4,900,282	4,895,000	99.9%		所見なし	所見なし
10	各公共職業安定所における雇用調整助成金の事務処理に係る備品・消耗品購入等契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 佐藤 和弥 長野市中御所1-22-1	令和2年12月7日	株式会社柏与ビジネスセンター 長野市長野大門町532	1100001000632	一般競争入札	1,979,244	1,910,700	96.5%	5者	所見なし	所見なし
11	岡谷労働基準監督署における什器類の購入等契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 佐藤 和弥 長野市中御所1-22-1	令和2年12月7日	株式会社柏与ビジネスセンター 長野市長野大門町532	1100001000632	一般競争入札	1,997,050	1,705,000	85.4%	4者	所見なし	所見なし
12	じん肺審査会において使用する医療用モニター等機材一式購入等契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 佐藤 和弥 長野市中御所1-22-1	令和2年12月1日	株式会社ワキタ 長野市アークス8-13	8100001001277	一般競争入札	1,700,000	1,650,000	97.1%	1者	所見なし	所見なし
13	「雇用保険事務手続きの手引き」等印刷物作成契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 佐藤 和弥 長野市中御所1-22-1	令和2年12月10日	株式会社アステージ 新潟県新潟市東区7-30	8110001021976	一般競争入札	1,920,808	1,238,226	64.5%	4者	所見なし	所見なし

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式3

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕 審査対象期間 令和2年7月1日 ～ 令和2年12月31日 契約締結分

部局名 長野労働局

14

物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）	公共調達監視委員会審議結果状況（所見）
就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援事業委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 佐藤 和弥 長野市中御所1-22-1	令和2年12月24日	カシヨ株式会社 長野市西和田1-27-9	5100001000629	一般競争入札 （総合評価落札方式）	8,000,000	7,150,000	89.4%	1者	所見なし	所見なし
			以下余白								

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかいないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式4

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕 審査対象期間 令和2年7月1日 ～ 令和2年12月31日契約締結分

部局名 長野労働局

物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考	公共調達監視委員会審議結果状況(所見)	公共調達審査会審議結果状況(所見)
該当なし												
			以下余白									

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

令和2年度第2回長野労働局公共調達監視委員会が、令和3年2月24日（水）に開催されましたので、審議概要についてお知らせします。

令和2年度第2回長野労働局公共調達監視委員会（審議概要）

〔審議日程等〕

開催日及び場所	令和3年2月24日（水） 長野労働局会議室	
委員（敬称略）	委員長 長瀬 一治 大学特任教授	
	委員 内村 修 弁護士	
	委員 酒井 富雄 公認会計士	
審議対象期間	令和2年7月1日から令和2年12月31日契約締結分	
抽出案件	14件（公共工事1件、物品役務等13件）	
審議案件	14件（公共工事1件、物品役務等13件）	
委員からの意見・質問に対する回答等	意見・質問	回 答
	下記のとおり	下記のとおり

〔審議概要〕

○案件番号1（公共工事）

佐久公共職業安定所 冷温水発生機操作盤更新工事

【事務局】佐久公共職業安定所の冷暖房空調設備操作盤については、庁舎新築時から20年経過し経年による劣化が進んでいる。保守業者から、不具合が発生した場合には交換が必要であるが、必要な工期は2か月程度であり、早期の復旧は難しいとの報告があった。そのため、劣化が進んでいる操作盤の交換工事を実施した。

【委員】公共事業においては、競争がない場合には落札率が100%に近いことが多いが、特に公共調達審査会で疑義はなかったのか。

【事務局】予定価格については、市場価格の調査を行い積算することになるが、特殊な機器のため保守業者を通じてメーカー価格を調査した。落札業者においても、メーカー価格については変わらず、落札率が高くなったと思われる。

【事務局】1者応札であったため、公共調達審査会では、複数の応札があれば競争が働くことから、解消に向けた努力を行うよう意見があった。今回、他の空調関連業者にも声掛けは行ったものの、結果的に1者応札となった

【委員】落札業者の会社概要が分からないが、こういった特殊な工事に関わる業者か。

【事務局】総合建設業であり、以前にも電気工事の案件についても入札に参加したことがある。

【委員】工事に至った経緯は、保守業者からの提案であるが、落札業者の池田建設なのか。

【事務局】池田建設ではなく、別の業者である。

【委員】入札の打診したところは、なぜ参加しなかったのか。

【事務局】今まで佐久安定所の施設に関わっていないため、参加しなかったと思われる。

【委員】積算等の参考としたのは、複数業者からの意見を基にしたのか。

【事務局】今回参考にしたのは保守業者のみである。

【委員】メーカー価格を参考にした場合、データの入手が他からは困難であるため、落札率が高くなるようである。

○案件番号 2

公共職業安定所における複写機のレンタル契約

【事務局】新型コロナウイルス感染症に関する雇用調整助成金の特例措置に伴い、増加した事務処理を行うための複写機レンタル契約である。1 回目の入札において不落となったことから、再度公告して落札となった。

【委員】4 者による競争で、67%の落札率となっている。

【委員】汎用品であるが、予定価格と落札価格はこれほど大きく違うものなのか。

【事務局】過去の複写機レンタル契約を参考にして予定価格を積算した。今回はモノクロ機種であり、レンタル期間も短くなっていくということを考慮せずに予定価格を立ててしまった。参加業者についても、再公告時に複写機のメーカーとの交渉のうえで金額を決定した模様で、結果的に67.6%になった。

【委員】複写機の調達については、最初の入札時にはかなり競争が激しくて、その後のサプライ商品やメンテナンスについては、ほぼ100%近くの応札となっている。複数年をセットにするとか、毎回良いアイデアないかと考えている。

【委員】サブスクリプションとかありますね、いわゆるネットリースです。価格的には明確になると思われる。後にメンテナンス料やサプライ用品の請求があるため、結果的に安価となるかは分かりませんが。

【委員】応札した4 者が提示した月額の使用料金に大幅に開きがあるが、レンタルの機種によって違うということでしょうか。

【事務局】そうと思われる。業者によって扱っているメーカーが違うため、メーカーとの交渉によりこの応札したと思われる。

【委員】価格に開きはあっても、性能的には大丈夫であるか。

【事務局】仕様に基づいており問題ない。

【委員】入札に競争が働いており、メリットはあったと思われる。

【委員】仕様書によると安定所毎の使用枚数が示されており、参考機種としてゼロックスとキヤノンが示されている。結果的には、どのメーカーとなったのか。仕様とおり複合機が調達できたとの理解でよろしいか。

【事務局】落札業者は株式会社タツノであり、キヤノンを取り扱っている。仕様は満たしている。

○案件番号 3

各公共職業安定所における雇用調整助成金の事務処理に係る備品購入等契約

○案件番号 6

各公共職業安定所における雇用調整助成金の事務処理に係る備品購入等契約

○案件番号 10

各公共職業安定所における雇用調整助成金の事務処理に係る備品・消耗品購入等契約

【事務局】 案件番号 3 は、雇用調整助成金の特例措置に伴う追加支給に伴い、増大する申請書類の保管等で必要となる什器類の調達。案件番号 6 は、職業安定部及び職業安定所において膨大な申請書類保管に必要な不足分の什器類の追加調達。案件番号 10 については、雇用調整助成金の緊急対応期間が令和 2 年 12 月末まで延長されたことに伴い、必要となる備品及び消耗品を調達したものである。

【委員】 調達したものは、保管庫やローカウンター、ワゴンといったものか。

【事務局】 保管庫などの調達もあったが、人員の増加に伴う椅子や机についても調達した。

【委員】 事務用品等は、応札価格に開きが生じないと思われたが、競争の入札となると価格にかなり開きがある。

【委員】 人員が増加したのは、既存の部署への増員か、それとも新しい部署になるのか。

【事務局】 雇用調整助成金の担当部署への非常勤職員の増員である。

【委員】 仕様書によるとシュレッダーを購入して、既存のシュレッダーを廃棄したということか。2 台体制の方が、事務処理がスピーディになるとも思われるが、どういったことか。

【事務局】 交換前のシュレッダーは、平成 19 年に取得したものであり、経年劣化により業務に支障を来すため交換したものである。

○案件番号 4

令和 2 年度 建築物定期点検業務委託

【委員】 保守点検の委託契約であるが、委託先業者に資格要件はあるのか。

【委員】 例えば建築士の免許が必要とか、A クラスとか B クラスとか C クラスとか。

【事務局】 入札参加資格については、C クラスとなっている。仕様書において、建築士等必要な資格を明記している。

【委員】 応札した 3 社とも資格は満たしていて、競争したということで良いか。

【事務局】 その通りである。

○案件番号 5

「離職されたみなさまへ」等印刷物作成契約

○案件番号 13

「雇用保険事務手続きの手引き」等印刷物作成契約

- 【事務局】雇用保険被保険者・受給資格者に対して、失業等給付金等の案内のための資料を印刷したものである。
- 【委員】両案件とも、新潟の株式会社アステージが落札しており、落札金額も他社の平均値の半分以下になっているが、何か事情はあるのか
- 【事務局】昨年度も、株式会社アステージが両案件とも落札しており、他の労働局の印刷物も作成しており、労働行政関係の印刷物に詳しいと思われる。厚生労働省調達した印刷物も作成している。
- 【委員】落札業者以外は、予定価格を上回っているようだが、予定価格の積算はどうしているのか。
- 【事務局】印刷料金積算資料といった書籍があり、それに基づいて予定価格の積算を行っている。
- 【委員】出来上がりに関する品質や納期などについての、問題はないのか
- 【事務局】特に問題ないようである。公共調達審査会においても、同様の意見を頂戴した。
- 【委員】デザインとか構成は、去年と共通する部分があって、多少手直しする印刷物なのか。
- 【事務局】事前に作成内容を提示してはいないが、昨年の印刷物を見直して作成することが多い。
- 【委員】結果としては、不合理じゃなければ競争が働いたということである。

○案件番号 7

年度後半における集中的な就職面接会事業委託契約

- 【事務局】毎年行っている委託事業である。令和2年3月大学等新規卒業予定者及び既卒3年以内の者で未内定である学生等の就職支援のため、集中的な就職支援を実施し、未内定者の就職を促進する委託事業。
- 【委員】1者応札であるが、事後に契約内容に対するアンケートその他評価を行っているのか。
- 【事務局】参加者の人数等の報告や総括的なものも報告を受けている。
- 【長瀬委員長】昨年度の内容も含めて、落札業者の業務の適正についてはどうか。
- 【事務局】平成31年度については、1月に実施したが卒業時期の直前であってことから、参加者が少なかった。そのため、今年度は12月に前倒しして実施した。また、例年、参加していない高校生へも対象を広げて開催をした。
- 【委員】参加した学生の内定の状況などは把握しているのか。
- 【事務局】最終的な内定者の報告を受けるが、まだ集計中である。

【委員】昨年と比べて予定価格は同じか。

【事務局】予定価格については、厚生労働省からの予算額が減額になったことから、昨年よりも予定価格は下がっている。

○案件番号 8

令和2年度 各官署で冬期間使用する灯油の購入契約（中信地域）

【事務局】中信地域における灯油の調達契約である。応札が1者になった経緯については資料に記載している。声掛けした業者については、配達体制が整っておらず今回は辞退した。今後は、木曽地域を別契約にするなどにより、競争が生じるように考えている。

【委員】木曽地域を別契約にすることにより、木曽地域の価格が高くなることも予想されるため、難しい判断である。

【事務局】木曽地域の配達業者の状況も調査が必要と考えている。

【委員】応札の可能性が広がるよう検討されたい。

【委員】予定価格が82円で、契約が54.45円であるが積算については適正であるか。

【事務局】予定価格の積算資料のとおり、資源エネルギー庁発表の「石油製品小売市場調査」を基に積算しており、適正な価格と考えている。

【委員】契約後の価格調整条項はあるのか。

【事務局】契約書第9条に契約変更がある。

【委員】石油の業者で比較的大きなところは、先物で調達したりしているため、これだけ価格が下がるというものなのか。灯油を扱っている業者多いが、1者しか応札しない事情はあるのか。

【事務局】木曽への配達の部分と、契約金額自体が1,000,000円弱の入札のためと思われる。例えば、調達量がもっと大量になれば、他に参入する業者もあるのではないかと考えている。

○案件番号 9

新型コロナウイルス感染症予防対策にかかる窓口用デスクパーテーションの購入契約

【事務局】労働局・労働基準監督署・ハローワークにおいて、直接利用者に関わる窓口
に置くデスクパーテーションの購入の契約。

【委員】2回目の応札については、3者が辞退しているが理由あるのか。

【事務局】詳細までは把握していない。仕様において参考品を記載したためメーカーからの仕入金額との関係かと思われる。

【委員】固定費とか考えると、原価が各社微妙に違ったと思われる。

○案件番号 1 1

岡谷労働基準監督署における什器類の購入等契約

【委員】前後して9月、10月、11月と4者ないしは5者の同じ業者の顔触れが入札しており、落札業者が偏らないように見受けられるが、何か公共調達審査会での意見はあったのか。

【事務局】特に審査会において、意見等なかった。ただし、傾向とすると参加した1者が強い傾向がある。

○案件番号 1 2

じん肺審査会において使用する医療用モニター等機材一式購入等契約

【事務局】じん肺審査会において、電子媒体での審査を可能にするため必要な機材の調達。

【委員】専門性の高い機材で、結果的に1者応札となっている

【事務局】電気製品ではあるが、医療機関等しか使用しない機材であり、一般的な電気店では扱わず見積書も出せない状況である。

【委員】見積はキッセイコムテック株式会社であるが、応札された株式会社ワキタとは特殊な関係はあるのか。

【事務局】特にないと思われる。

【委員】イメージとしては、じん肺審査会でCTスキャンから出てきたデータを可視化するためのもので良いか。

【事務局】そうである。

【委員】審査会に参加する委員の要求も加味されているということなのか。

【事務局】仕様については厚生労働省で作成されているため、委員の意見も反映されていると思われる。

【委員】キッセイコムテック株式会社の見積があるが、入札に参加していない事情はあるか。

【事務局】見積については、厚生労働省から提供されたものである。

【委員】応札業者は多い方が望ましい。今後は、1者応札をならないよう検討をしてほしい。

○案件番号 1 4

就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援事業委託契約

【事務局】令和元年6月に政府が就職氷河期世代の支援をすることを決定したことによる、今年度初めての委託事業である。地方公共団体などを含めた関係機関が都道府県プラットフォームを設置し、一丸となって地域の就職氷河期世代の方の積極的な採用や非正規就労者の正社員化に向けた取り組みの一つとして、企画

型のイベントなどを委託する事業となっている。具体的には、WEBを使用した就職面接会の実施や企業の説明動画の制作、また、面接対策セミナーの動画制作などの企画及び周知広報をトータル的に委託する事業である。入札公告を行ったところ、数社からの問い合わせがあり、実際に入札説明書の交付を行ったが、結果として入札に参加したのは1者となっている。

【委員】就職氷河期世代を対象にした就職支援としてのオンラインの面接対策と企業説明会にどういう意味があるのか、よく分からない。この世代に、企業が求めるのは、即戦力だ。この世代でも、働く意思と能力のある人の多くは、すでに正規社員として就職している。この事業は、即戦力となる既就職者や就業経験者の転職・再就職支援には役立つかもしれない。しかし、支援の対象が、ニート、非正規の人たちだとすると、企業の求める人材と齟齬があるのではないか。彼らに、必要な支援は面接支援や企業紹介より以前の支援ではないか。事業の焦点はどこか、委託事業者適切に示されているのか。

【事務局】ご指摘のとおり、非正規就労者で正規雇用を目指している方が、ある程度応募することも予想されるが、無業状態が長期化している引きこもりのような状態であると、すぐに面接会に参加出来ないことも十分考えられて、どの層をターゲットに委託事業をするかといった内容については、本省から大まかな形で示されていない。長野労働局としては、オンライン形式での面接会等のノウハウがないため、総合評価形式にて民間の発想を頂戴しながら企画することにより、引きこもり等状態で面接会へ参加できない方でも、オンライン上であれば多少応募を検討できる状態のでは、また、YouTube等を通して新たな働き先の発見をするなかで応募に繋がらないかなどを期待し、敢えてオンライン形式に焦点を当て事業を実施した。当該事業については、現在進行中であり企業説明ビデオは2月7日から専用サイトにて公開している。アクセス数自体は相当数あるものの、オンライン面接まで進んでいる者はまだいない。今後、効果的な運営をするため、本省からアンケートの指示も出されている。もう少し、事業進捗を見ながら検討していく必要があると思われる。

【委員】8百万円の事業費で何を行うのかわからないのですが、面接会といったイベントと考えてよろしいか。

【事務局】今回は、面接会場でのイベントではなく、オンライン上ですべてを行う事業であり、企業の紹介動画の作成等も含まれている。

【委員】企業動画については、絶えず流れているのか。

【事務局】サイト上に企業説明の動画がアップされており、画面をクリックすることで見ることが出来る仕組みとなっている。応募希望者については、オンラインにて希望企業の担当者と面接でき、事業としては全体の運営を委託する形となっている。

【委員】ビデオを見て、応募希望であれば企業担当者と話ができるということか

【事務局】サイトでは企業説明ビデオを見るだけであり、委託事業者に面接の申込みを行い、企業との面接日等の調整する仕組みとなっている。

- 【委員】応募希望者と採用企業の接点は、ワンクッション置くため直接には繋がらないのか。
- 【事務局】その通りである。
- 【委員】直接、繋げないやり方ですか。
- 【事務局】応募があるか不明の状態企業担当者に待機していただくため、委託事業者に申し込んだ方について、面接日の調整を行うようになっている。
- 【委員】委託事業者は、電話等で仲介するという事なのか。
- 【事務局】応募数が十分見込めれば、枠を作って入力する形式も検討した。
- 【委員】手作業ではなく、もっと進んだ形での仕組みづくりは出来ないものなのか。
- 【事務局】新型コロナウイルス感染症の影響もあるため、今後、WEB形式のものが増加していくことが予想される。行政としても、効果的な運営ができるよう検討していきたい。
- 【委員】応募者の確保も必要であるが、受け入れ側の企業数が少ないことの影響はないのか。就職氷河期世代を積極的に採用したいという企業は少ない。
- 【事務局】県内で、氷河期世代の方を対象とした求人は300件程度あるが、当事業の面接会において氷河期世代の方のみを対象としているため、20社程度で事業を行っている。
- 【委員】委託事業実施計画書を見ると、参加企業が30社以上となっているが、現在のところ満たしていない。参加企業の募集は継続しているのか。
- 【事務局】現在も延長し募集を継続しているものの、状況は厳しい。
- 【委員】当委託事業は、オンライン形式の面接会を運営するのみである。本来は氷河期世代の希望者と企業とのマッチングを行い、就労支援まで実施すべきと考えるがいかがか。
- 【事務局】仕様として充分ではないということか。
- 【委員】仕様について充分ではなく、面接会の日程も3月4日から18日であると時期的に遅く感じる。
- 【委員】就職氷河期の方は、卒業後アサーショントレーニングを受けていないため、戦力となる能力が不足している、ある程度能力を高めてからの方が良いと思われる。
- 【事務局】都道府県プラットフォームには、各地域のハローワークと支援施設等で対象者のレベルアップを図る取り組みも行われる。都道府県プラットフォームを設置することにより全体的な支援体制の整備が考えられており、当事業については、その中の一部という位置づけである。
- 【委員】就職氷河期世代にスキルを身に付けてもらうことが重要と思われる。